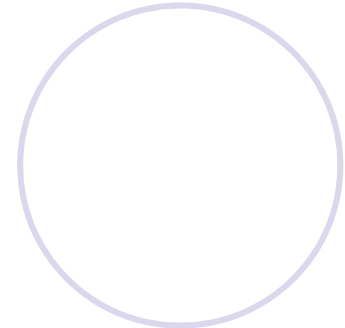
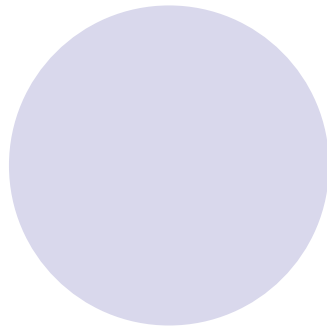
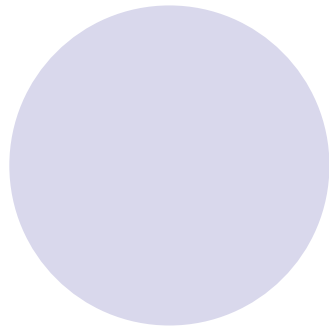


2010年2月期(第14期)  
第3四半期 決算資料



株式会社ダイセキ環境ソリューション

# 目次

1. 会社概要	-----	2
2. ダイセキグループの概要	-----	3
3. 当社の事業内容	-----	4
4. 当社の特徴	-----	5
5. 当社の浄化技術(セメント原料化)	-----	6
6. 当社の浄化技術(期待される新技術)	-----	8
7. 土壌汚染関連市場	-----	11
8. 「土壌汚染対策法」の改正	-----	12
9. ハイライト	-----	13
10. 受注単価・取扱数量の推移	-----	14
11. 売上高の推移	-----	15
12. 四半期業績データ	-----	16
13. 第3四半期迄の概況	-----	17
14. 第4四半期の見通しと対策	-----	18
15. 土壌調査実績の推移	-----	19
16. 処理実績の推移	-----	20
17. 四半期情報	-----	21

# 1. 会社概要 (2009年2月28日現在)

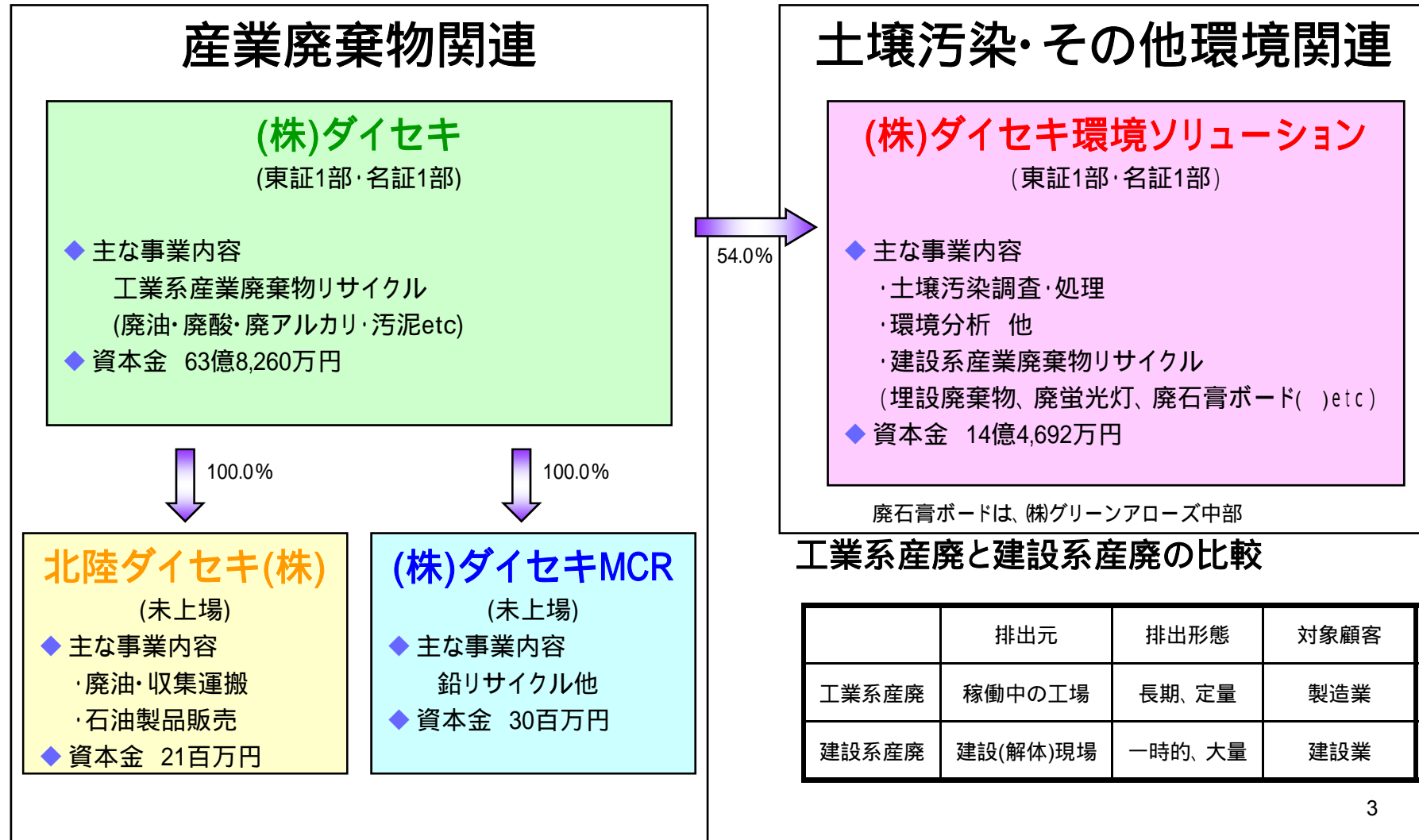


【本社】

● 設立	1996年11月1日
● 資本金	14億4,692万円
● 発行済株式数	59,863株 (うち、(株)ダイセキ 所有株式数 32,336株 54.0%)
● 決算期	2月末日
● 事業内容	土壌汚染調査・処理事業 97.5% リサイクル事業 0.8% 環境分析事業 1.2% その他 0.4% (2009年2月期実績)
● 従業員数	86人
● 主な設備	本社・環境分析センター (名古屋市港区) 東京本社 (東京都中央区) 関西支社 (大阪市大正区) 名古屋リサイクルセンター (愛知県東海市) 横浜リサイクルセンター (横浜市鶴見区) 大阪リサイクルセンター (大阪市大正区) 東海リサイクルセンター (愛知県東海市)

(株)グリーンアローズ中部

## 2.ダイセキグループの概要



# 土壌汚染問題のトータルソリューション企業

## 3. 当社の事業内容

土壌汚染対策 土地の再開発・企業の環境保全に必要



- 調査計画立案
- 行政対応
- 住民説明

- 資料等調査
- 表層調査
- ボーリング調査
- その他調査  
(ガス・地下水・埋設物等)

- 溶出量分析
- 含有量分析
- 成分分析

- 掘削除去  
(オフサイト処理)  
セメント原料化  
ホットソイル工法  
その他
- 原位置浄化  
(オンサイト処理)

## 4.当社の特徴

### ワンストップソリューション

- ワンストップの意味
  - コンサルティング 土壌調査 環境分析 対策・措置を一貫して対応。
- ワンストップのメリット
  - 時間、コストにロスが無く、早く安く対応できる。
  - 情報管理の徹底

### リサイクル

- ダイセキグループのノウハウ・技術を応用。
- 埋立処分、焼却(焼成)処分に対して低コスト。

### 専業唯一の上場企業

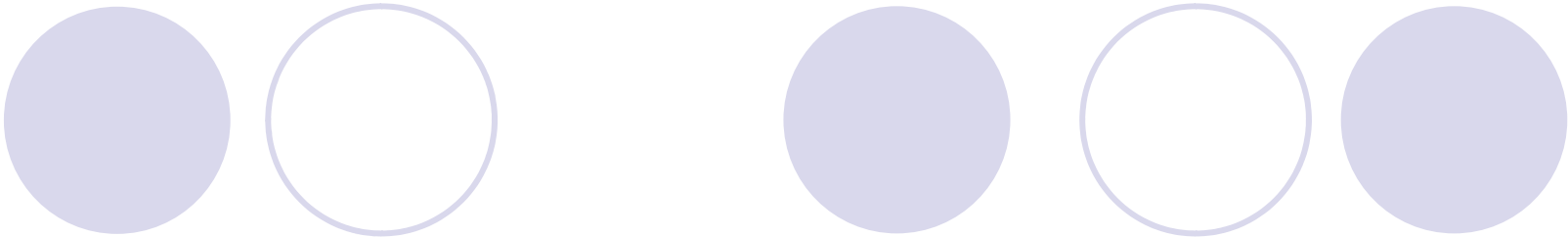
- 土壌汚染問題 = 企業にとっては重要な課題
- ➡ 上場企業 = 信用力 = 業者選定のポイント

# 5.当社の浄化技術

- 対象地(場外搬出)→リサイクルセンター(中間処理・加工)→全国のセメント工場(原料として使用)  
(当社リサイクルセンターの概要)

	名古屋リサイクルセンター	横浜リサイクルセンター	大阪リサイクルセンター
所在地	愛知県東海市	神奈川県横浜市	大阪府大阪市
面積	17,790平方メートル	8,563平方メートル	10,670平方メートル
処理能力	350,000t/年	300,000t/年	300,000t/年
保管能力	11,000t	7,000t	19,000t
稼働率(第3Q't期)	60.9%	51.9%	36.2%





●循環型社会形式に貢献するセメント産業  
 (セメント業界の廃棄物・副産物の使用状況) - 建設発生(汚染土壌)は増加傾向 -

(単位:千トン・%)

	2003年		2004年		2005年		2006年		2007年	
高炉スラグ・石炭灰	16,602	60.2	16,168	56.2	16,399	55.4	16,706	54.1	16,560	53.9
<b>建設発生土</b>	<b>629</b>	<b>2.3</b>	<b>1,692</b>	<b>5.9</b>	<b>2,097</b>	<b>7.1</b>	<b>2,589</b>	<b>8.4</b>	<b>2,643</b>	<b>8.6</b>
その他	10,333	37.5	10,920	37.9	11,097	37.5	11,595	37.5	11,517	37.5
合計	27,564	100.0	28,780	100.0	29,593	100.0	30,890	100.0	30,720	100.0

●建設土を使用するためには中間処理・加工が必要 = リサイクルセンターの役割重要

	きょう雑物	成分(有害物質)	性状
高炉スラグ・石炭灰等	無	均一	均一
建設発生土	多い	濃淡有	バラツキ有
リサイクルセンターの役割	除去	分析	改質



## 6. 当社の浄化技術(期待される新技術)

- 土壌汚染対策契機の拡がり 対策技術の多様化
- 浄化技術の向上 = 浄化後土壌の付加価値の向上 利益率向上

(例)セメント原料 = 逆有償

埋め戻し土、建設資材(砂・砂利等) = 無償又は有償



VOC除去



原位置浄化工事



洗浄設備(重金属)

# <トピックス1> 洗浄設備の増強完了



- 名古屋リサイクルセンター内設置
- 愛知県より「汚染土壌浄化施設(洗浄)」に認定。  
(認定日 平成21年9月3日。重金属対応。)  
平成17年12月に認定された「VOC対応施設」に  
続き2基目
- 処理能力 約500t/日
- 総投資額 約3億円

(特徴) 75ミクロン以上の粒子までリサイクル可能であるため、約70%の土・砂が再生可能。

(課題) セメント原材料化に比較し処理能力が小さい。(セメント原料化 1,000t~1,500t/日)  
土質により再生率が変動。(粘土質だと再生率が低い。)  
再生後の土・砂の利用先の確保。(原位置埋め戻し、土木工事現場。)

法改正により、増加が見込まれる原位置埋め戻しニーズに対応。

# <トピックス2> 廃石膏ボードリサイクル事業スタート



株式会社 グリーンアローズ中部  
(資本金 9,000万円 当社出資比率 54.0%)

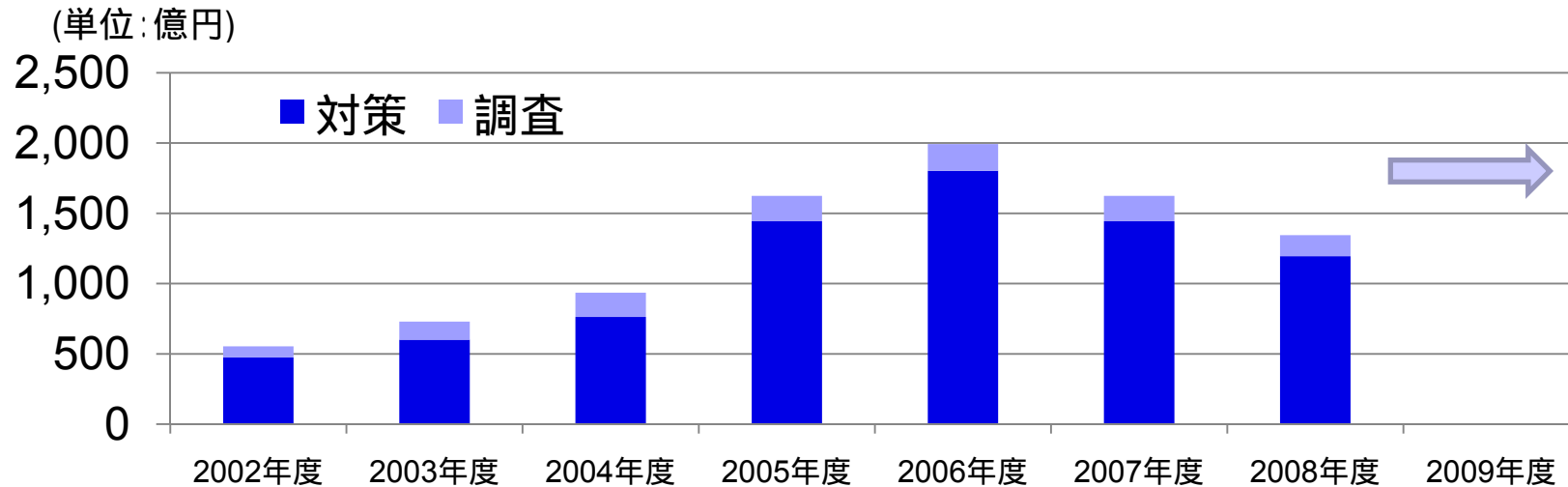
4月より稼働。

平成24年2月期(来々期)より  
連結決算予定



# 7. 土壌汚染関連市場

= 黎明期から安定成長期へ =



「土壌汚染状況調査・対策」に関する実態調査 ((社)土壌環境センター)

- 2003年(平成15年)「土壌汚染対策法」施行を契機に市場拡大。  
5年で3.6倍に急成長。  
不動産市況の低迷に加え、世界的金融不安から世界同時不況へ進行する中、2～3年の調整期間を経て安定成長期へ移行か。
- 土壌汚染のある可能性の高い土地 16.9兆円(試算)  
(環境省「土壌環境施策に関するあり方懇談会」参考資料より)  
(試算)毎年3,000億円ずつ対策を実施した場合 = 56年で対策完了。  
今後の生産活動では土壌汚染は発生しないと仮定した場合

# 8. 「土壌汚染対策法」の改正

## ●土壌汚染対策法の改正

平成21年4月 第171回国会において、「土壌汚染対策法の一部を改正する法律」が成立。  
平成22年4月施行。(予定)

	現行法	改正法	備考
調査義務等	<ul style="list-style-type: none"> <li>水濁法の特定施設廃止時</li> <li>健康被害のおそれがある時</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>3,000㎡以上の土地形質変更時</li> <li>自主調査で判明した土壌汚染を届け出た場合</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>現状は、ほとんどが自主的な調査・対策→法的管理強化</li> <li>自主調査 = 全件届出義務化は見送り</li> </ul>
規制対象区域	<ul style="list-style-type: none"> <li>汚染があれば指定区域に指定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>形質変更時要届出区域</li> <li>要措置区域の2種類に分類</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>形質変更時に対策が必要な区域とすぐ対策が必要な区域に分類</li> <li>対策 = 盛土から掘削除去まで、汚染状況に応じて対応</li> </ul>
搬出土壌の適正処理	<ul style="list-style-type: none"> <li>汚染土管理票</li> <li>浄化施設の認定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>搬出土壌処理業の許可制度を新設</li> <li>汚染土管理票運用強化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>現状は、自主対策が大半であるため法的管理が不十分</li> <li>許可制度により、法的管理強化</li> </ul>
指定調査機関	<ul style="list-style-type: none"> <li>書類審査で指定可能</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>指定の更新制を導入</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>指定調査機関の信頼性向上</li> </ul>

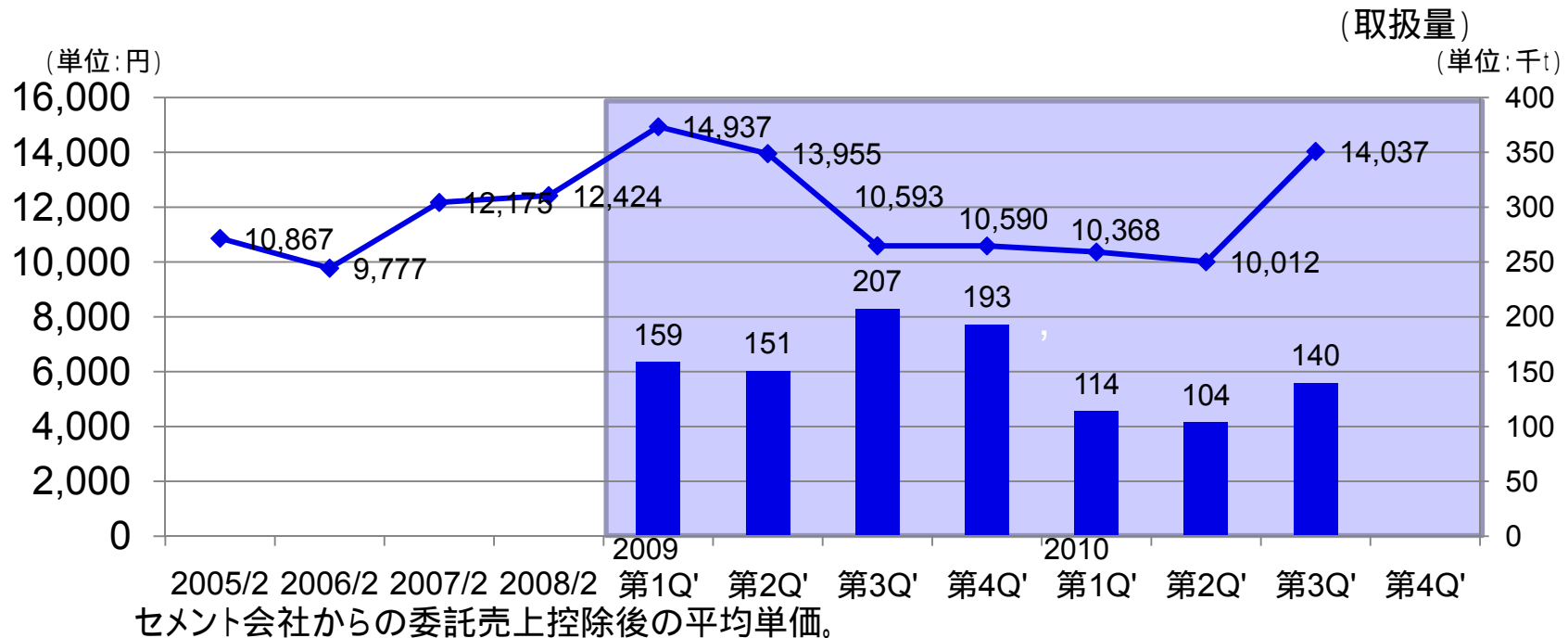
# 9.ハイライト

(単位:百万円)

	10/2期 第3四半期 実績	前期 第3四半期 実績	前期		10/2期 計画	09/2期 実績
			増減比	年度 進捗率		
<b>売上高</b>	<b>5,546</b>	<b>7,064</b>	<b>21.4%</b>	<b>79.2%</b>	<b>7,000</b>	<b>9,040</b>
土壌調査・処理 (構成比)	5,400 (97.3%)	6,896 (97.6%)	21.6%	79.4%	6,802 (97.1%)	8,818 (97.5%)
その他 (構成比)	145 (2.6%)	168 (2.3%)	13.5%	73.3%	198 (2.8%)	221 (2.4%)
<b>売上総利益</b> (利益率)	<b>1,082</b> (19.5%)	<b>1,322</b> (18.2%)	<b>18.1%</b>	<b>83.6%</b>	1,294 (18.4%)	1,622 (17.9%)
<b>営業利益</b> (利益率)	<b>620</b> (11.1%)	<b>853</b> (12.0%)	<b>27.3%</b>	<b>89.8%</b>	690 (9.8%)	1,004 (11.1%)
<b>経常利益</b> (利益率)	<b>590</b> (10.6%)	<b>880</b> (12.4%)	<b>32.8%</b>	<b>90.8%</b>	650 (9.2%)	1,028 (11.3%)
<b>当期純利益</b> (利益率)	<b>345</b> (6.2%)	<b>533</b> (7.5%)	<b>35.1%</b>	<b>88.2%</b>	392 (5.6%)	607 (6.7%)
		10/2期 第3四半期	09/2期(参考)			
株主資本比率 (%)		65.7	56.8			
1株当たり株主資本 (円)		78,169.87	73,593.38			
1株当たり当期純利益 (円)		5,776.49	10,149.96			
1株当たり配当金 (円)		-	1,200.00			

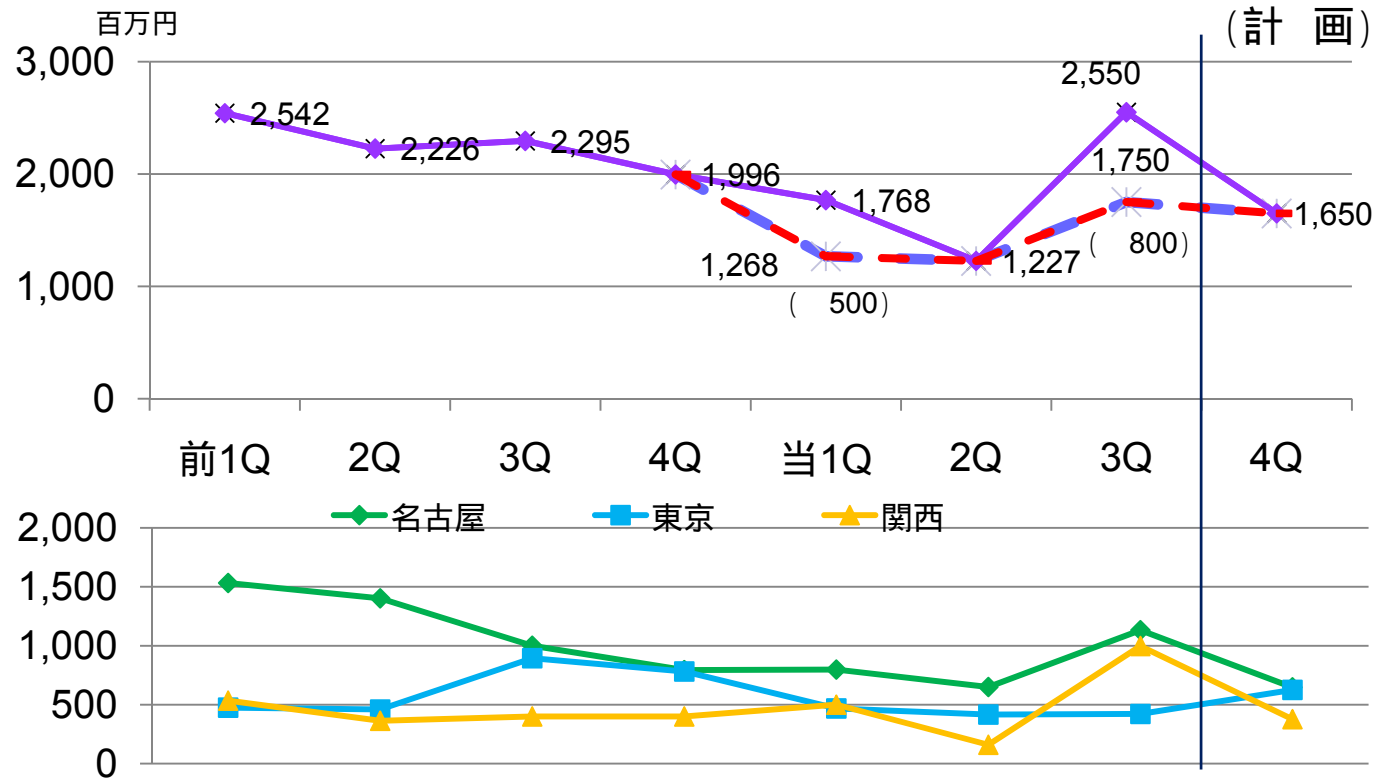
10/2期計画は、9月28日発表の業績予測の数値であります。

# 10.受注単価・取扱数量の推移



- 不動産・建設業の業績不振 値下げ要請、価格志向強まる。  
受注単価は、ほぼ横ばいだが、底打ちにはいたらず。  
(今後の見通し)
- 改正法により、適正処理の規制強化。 企業淘汰による価格下げ止まり。
- 案件数低迷による価格競争継続。 価格上昇力は弱い。  
価格は低位安定。 = 体力があり現状価格でも利益が出せる企業が生き残る。  
第3四半期は、特殊要因により一時的に単価UP(大柄案件及び処理難物案件)

# 11. 売上高の推移



- (全体) 大型案件控除後。今期第1、2Qで底打ち、下期やや回復傾向。
- (名古屋) 製造業の設備投資関連の売上が、前期第3Q以降激減するも、その後は安定。
- (東京) 案件減少による価格競争激しい。案件は、下期にかたよる傾向やや強いため、下期は漸増予想。
- (関西) 大型案件対応中は、新規獲得力が低下するきらいがあり、低迷。大型案件完了後、回復期待。



# 12. 四半期業績データ

## 四半期業績の推移

	前期第1四半期		前期第2四半期		前期第3四半期		前期第4四半期		第1四半期(実績)		第2四半期(実績)	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
<b>売上高</b>												
名古屋	1,532,032	60.3	1,402,247	63.0	1,000,264	43.6	793,758	40.2	798,911	45.2	650,852	53.0
東京	475,714	18.7	459,000	20.6	894,836	39.0	781,888	39.6	468,808	26.5	416,597	33.9
関西	534,712	21.0	364,810	16.4	400,504	17.4	400,504	20.3	500,481	28.3	160,351	13.1
計	2,542,458		2,226,057		2,295,604		1,976,150		1,768,200		1,227,800	
<b>売上総利益</b>	513,742	20.2	358,619	16.1	450,028	19.6	299,830	15.2	341,390	19.3	230,610	18.8
営業利益	354,074	13.9	207,780	9.3	291,178	12.7	151,937	7.7	184,114	10.4	87,885	7.2
経常利益	373,152	14.7	219,248	9.8	287,761	12.5	148,557	7.5	183,515	10.4	68,484	5.6
減価償却費	74,158	2.9	79,213	3.6	81,800	3.6	81,534	4.1	71,551	4.0	81,717	6.7
従業員数	79名		83名		85名		86名		88名		88名	

	第3四半期(計画)			第3四半期(実績)			第4四半期(計画)			下期計			通期計		
	金額	比率	前年比	金額	比率	前年比	金額	比率	前年比	金額	比率	前年比	金額	比率	前年比
<b>売上高</b>															
名古屋	715,900	30.4	71.6	1,131,679	44.4	113.1	647,100	39.2	81.5	1,363,000	34.0	76.0	2,812,862	40.2	59.5
東京	575,000	24.4	64.3	421,104	16.5	47.0	625,000	37.9	79.9	1,200,000	30.0	71.6	2,085,405	29.8	79.9
関西	1,063,100	45.2	265.4	997,326	39.1	249.0	377,900	22.9	94.4	1,441,000	36.0	180.1	2,101,832	30.0	123.6
計	2,354,000		102.5	2,550,109		111.0	1,650,000		83.5	4,004,000		93.7	7,000,000		77.4
<b>売上総利益</b>	423,000	18.0	94.0	510,893	20.0	113.5	299,000	18.1	99.7	722,000	18.0	96.3	1,294,000	18.5	79.8
営業利益	271,600	11.5	93.3	347,782	13.6	119.4	147,200	8.9	96.9	418,800	10.4	94.5	690,800	9.8	68.7
経常利益	261,200	11.1	90.8	338,150	13.3	117.5	136,800	8.3	92.1	398,000	9.9	91.2	650,000	9.3	63.2
減価償却費	100,539	4.3	122.9	101,967	3.9	124.6	100,539	6.1	123.3	201,078	5.0	123.1	354,346	5.1	112.2

- ・第1、2Q外注単価の見直し、コスト削減により、粗利率は改善傾向。  
= 第2Q売上半減(ピーク時比)でも、黒字確保。
- ・第3Qは、大型案件及び処理難物案件により利益率向上。
- ・第4Q受注価格は、低位安定。案件数低迷による競争状態継続のため、粗利率はやや悪化を見込む。

# 13. 第3四半期までの概況

## 計画立案時(年初)の想定

- 新規案件の減少。
- 進行中、着手直前案件は、比較的高水準。
- 5月頃、景気底打ち説。
- 法改正による規制強化。= 企業淘汰が進行し、価格競争沈静化。(下期)

期初は、新規案件減少するが、手持ち案件(進行中、着手直前案件)を着実にこなすことで、カバーしている間に、景気底打ち、受注斬増で通期では増収を確保できるのではないか。

## 第3四半期迄の状況

- 新規案件の減少。 → 想定どおり。
- 進行中・着手直前案件の中止、延期事例多発。 → 再開目途立たない案件。中止案件。  
→ 第3Qでやや回復も先行き不透明。
- 輸出関連業種に景気底打ち兆候あるが、不動産・建設・設備投資関連は、低迷状態継続。
- 価格競争状態の継続 (企業淘汰の足踏み) ← 昨秋以前 = 本業回帰の傾向。  
昨秋以降 = 回帰すべき本業が不振。

# 14. 第4四半期の見通しと対策

## 見通し

- 新規案件の漸増。→第1、第2Qで底打ち、第3Qでやや回復傾向。
- 凍結案件の一部再開。

第4四半期は、底打ち感はあるものの依然不透明。

## 対策

- 法改正による市場動向の変化に対応するための準備。  
(法改正による影響は未知数。変化の顕著化は来期以降)
- 処理業許可制度→企業淘汰進むか？
- 法の適用範囲の拡充→土壌汚染判明機会は増加するか？
- 浄化対策内容の多様化(盛土・舗装 - 原位置浄化 - 掘削除去)  
→掘削除去対策は減るか？  
→原位置浄化は増えるか？

コンサルティング力をアピールすることと、浄化対策方法の品揃えを充実させることで、法改正により新たに生まれるニーズを確実に取り込みシェアアップを実現する。

(コンサルティング力のアピール) • 川上営業(土地の所有者)への直接営業強化。

• 法改正等の顧客向け勉強会の開催。

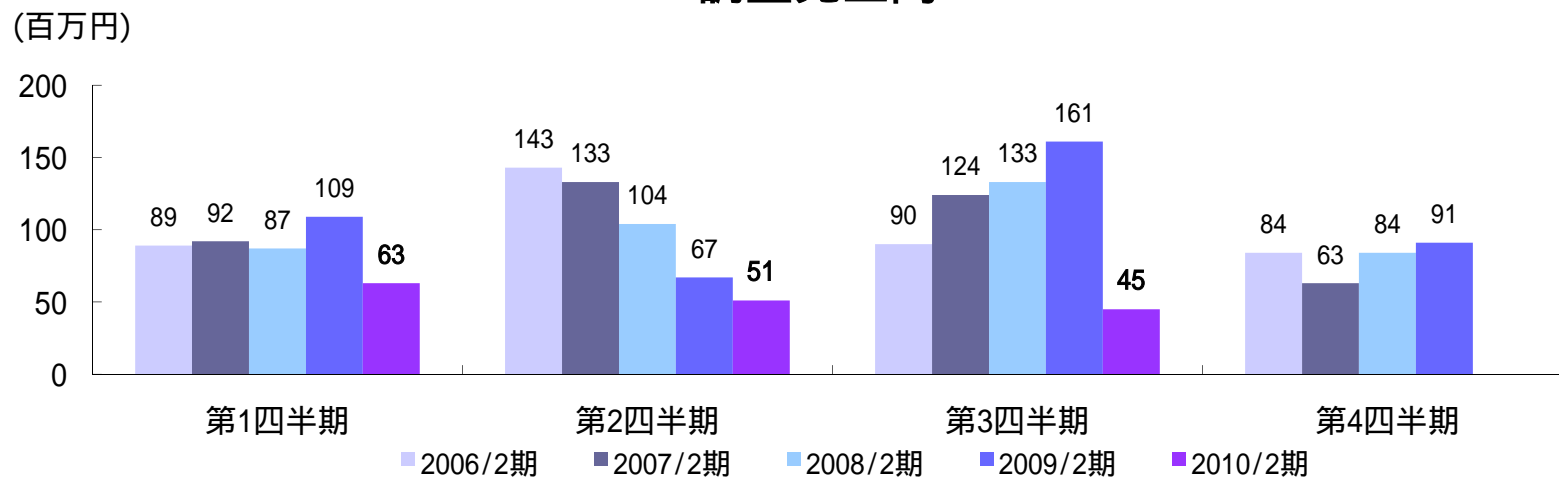
(対策方法の品揃え充実)

• 浄化施設の認定取得。

• 原位置浄化。

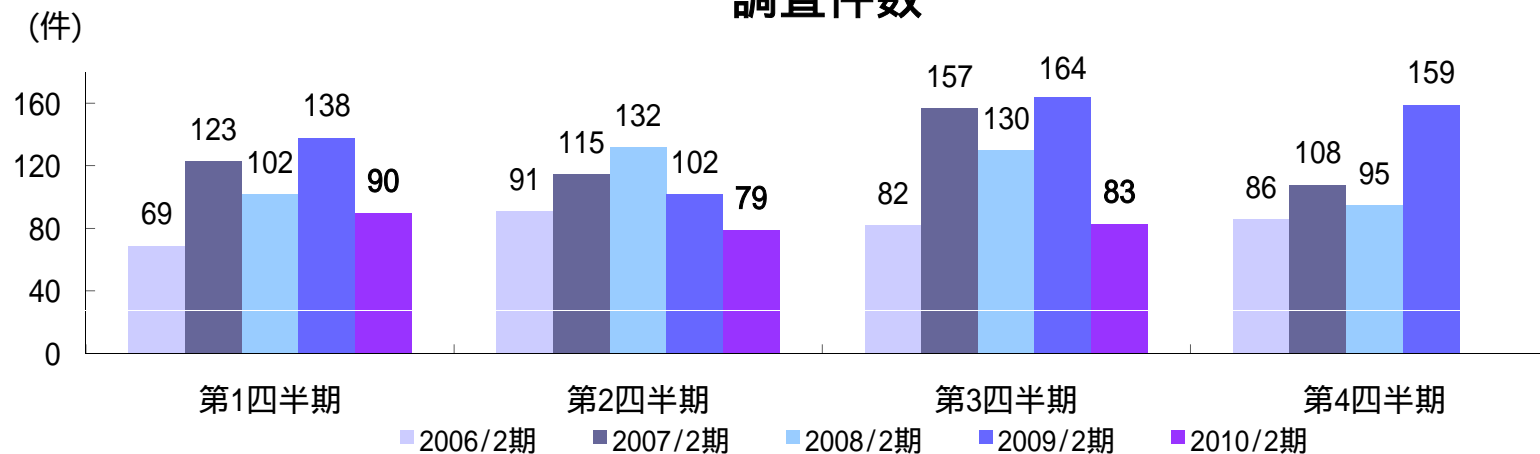
# 15. 土壌調査実績の推移

## 調査売上高



通期合計 (百万円)	
2006/2期	408
2007/2期	414
2008/2期	409
2009/2期	430
2010/2期	

## 調査件数

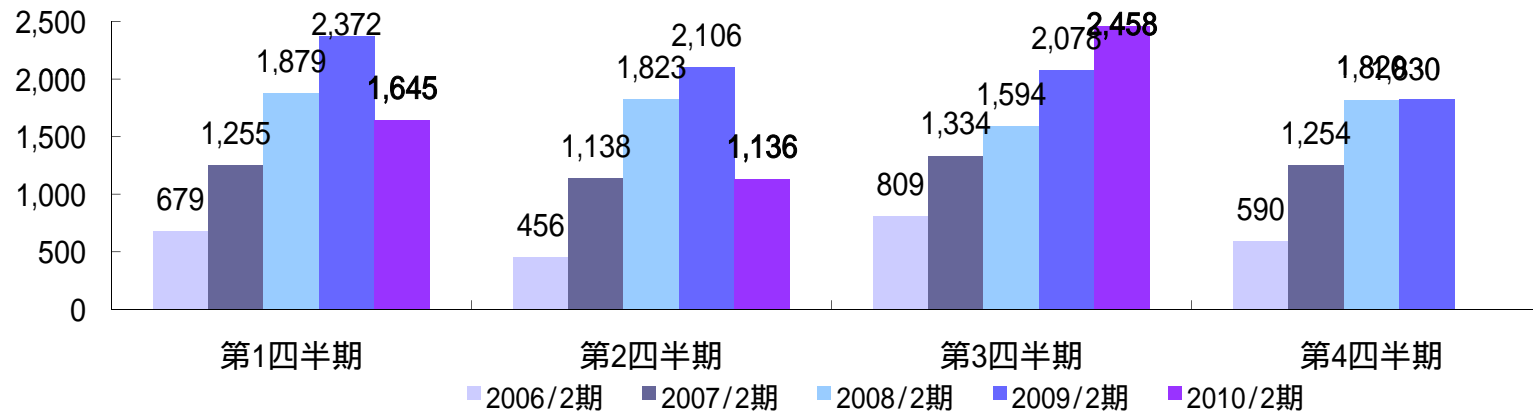


通期合計 (件)	
2006/2期	328
2007/2期	503
2008/2期	459
2009/2期	563
2010/2期	

# 16. 処理実績の推移

## 処理売上高

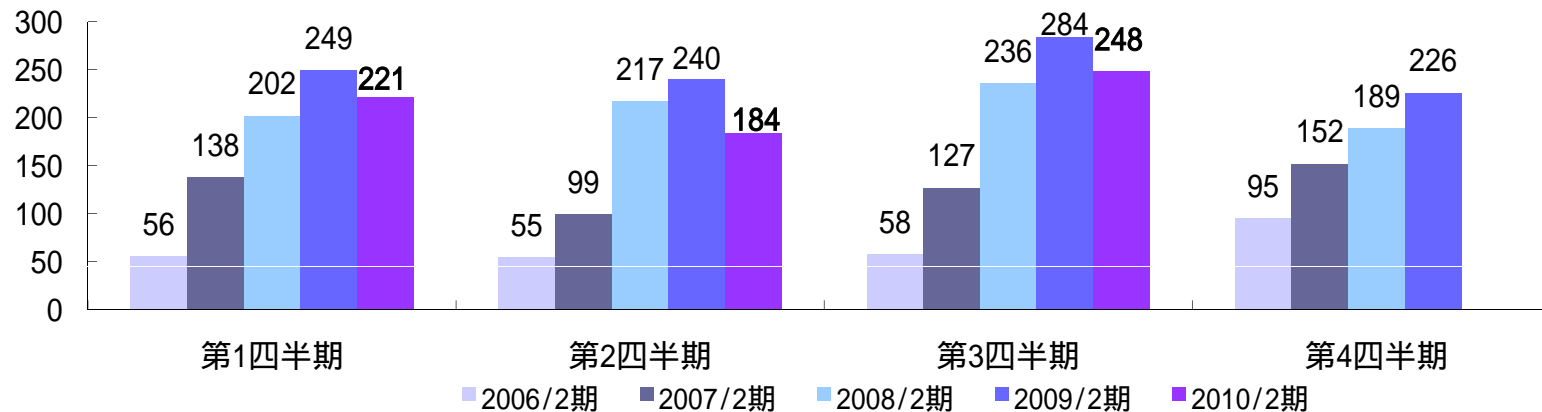
(百万円)



通期合計 (百万円)	
2006/2期	2,534
2007/2期	4,981
2008/2期	7,116
2009/2期	8,388
2010/2期	-

## 処理件数

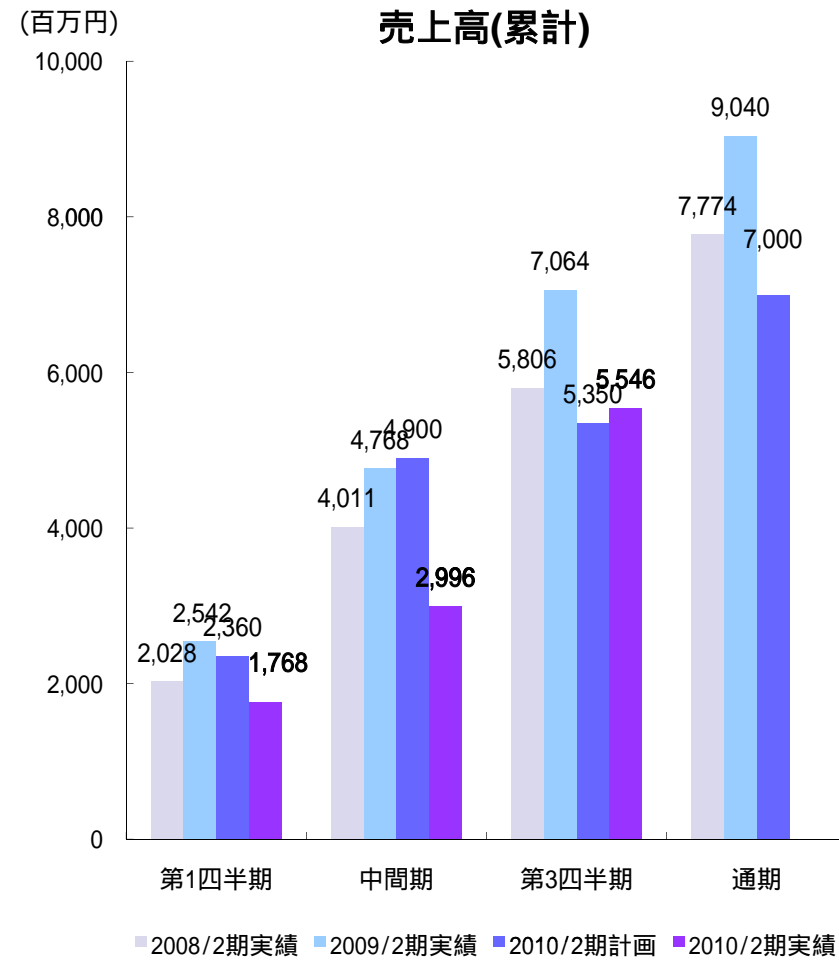
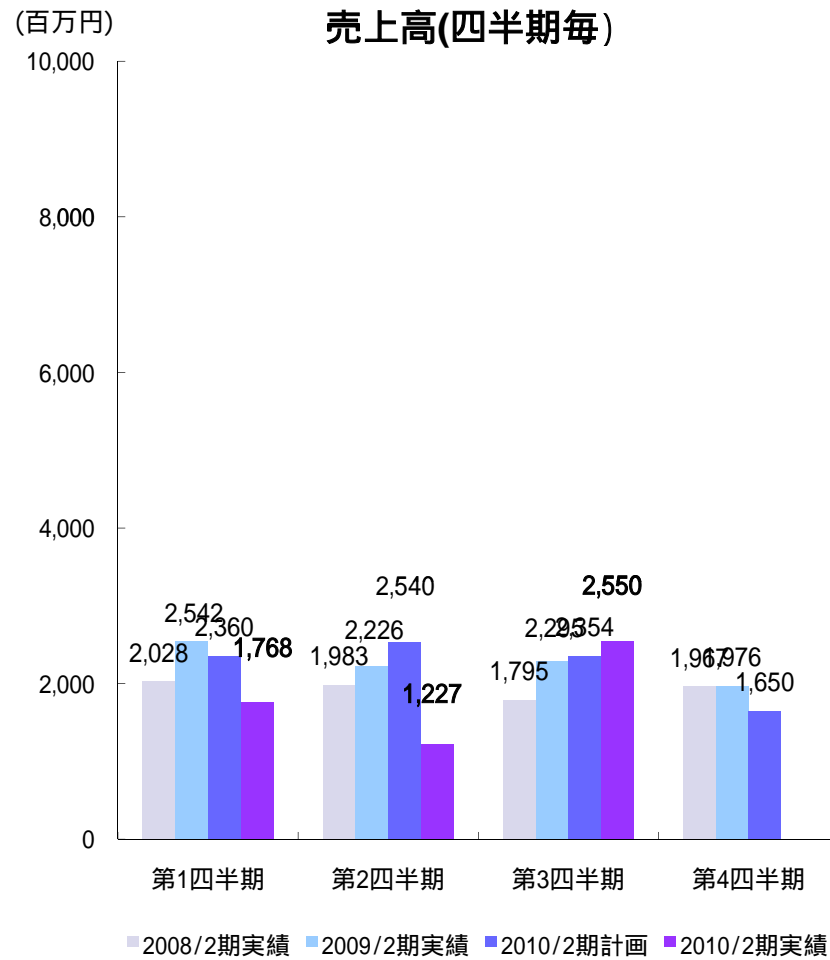
(件)



通期合計 (件)	
2006/2期	264
2007/2期	516
2008/2期	844
2009/2期	999
2010/2期	-

# 17. 四半期情報

## 【売上高】

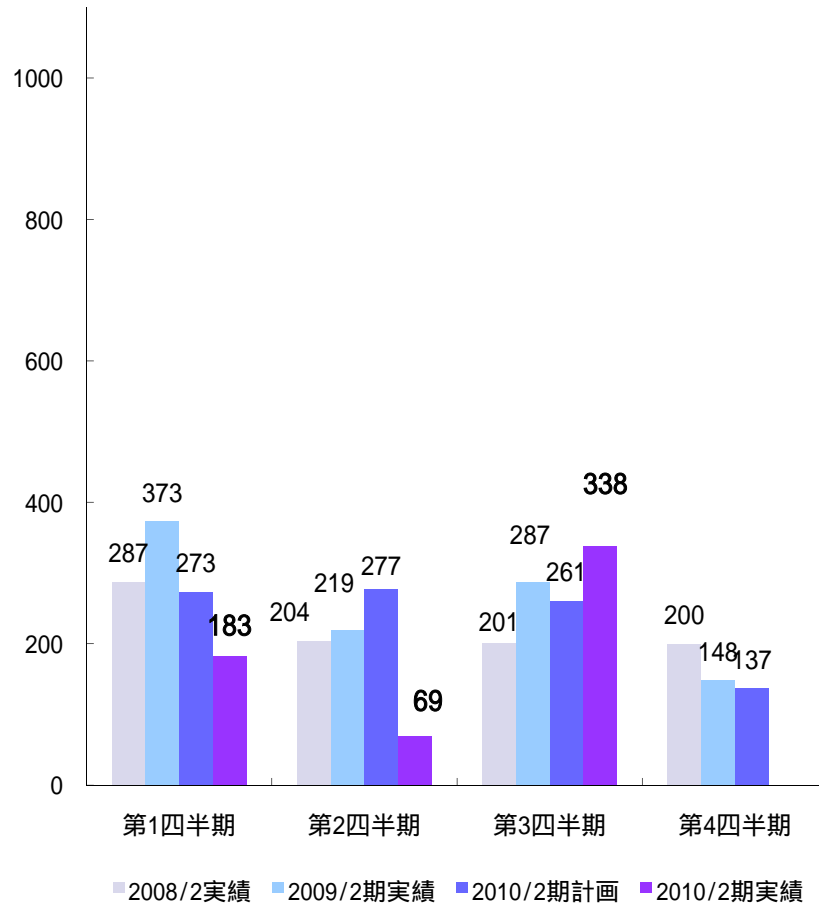


2010/2期計画の第3四半期および第4四半期は、9月28日発表の業績予測の数値であります。

【経常利益】

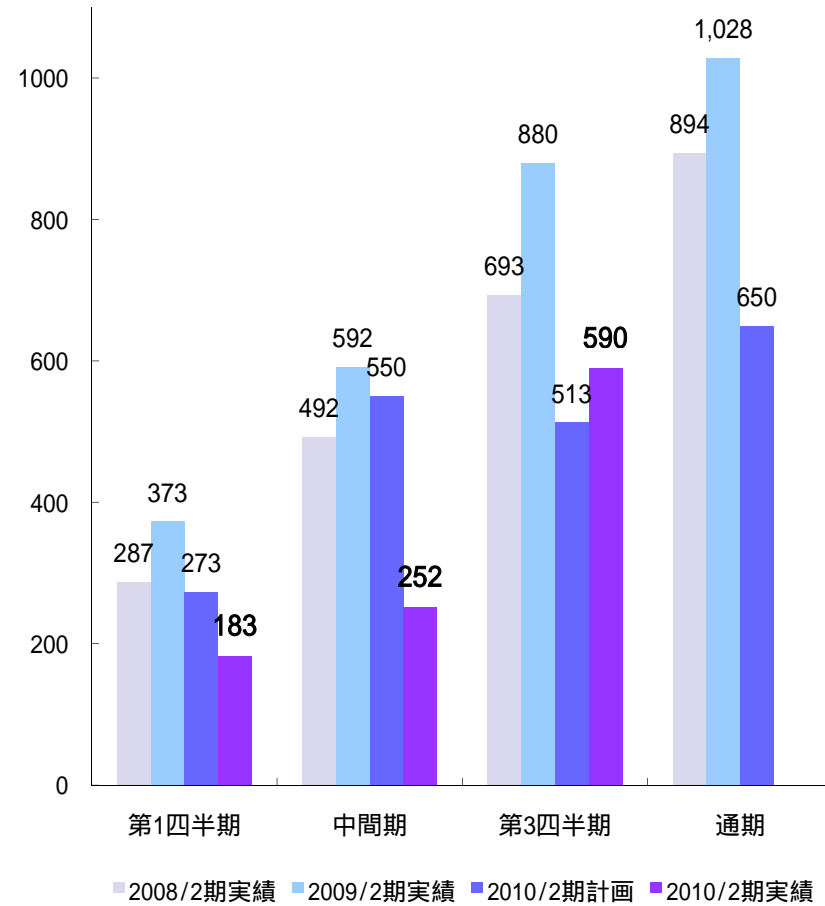
(百万円)

経常利益(四半期毎)



(百万円)

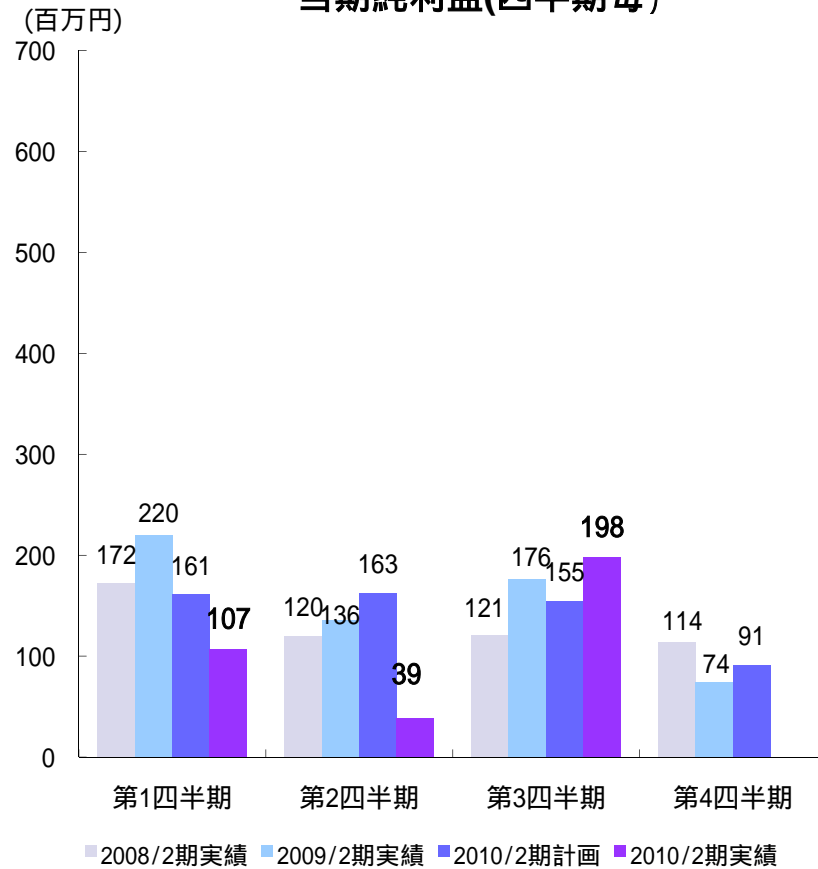
経常利益(累計)



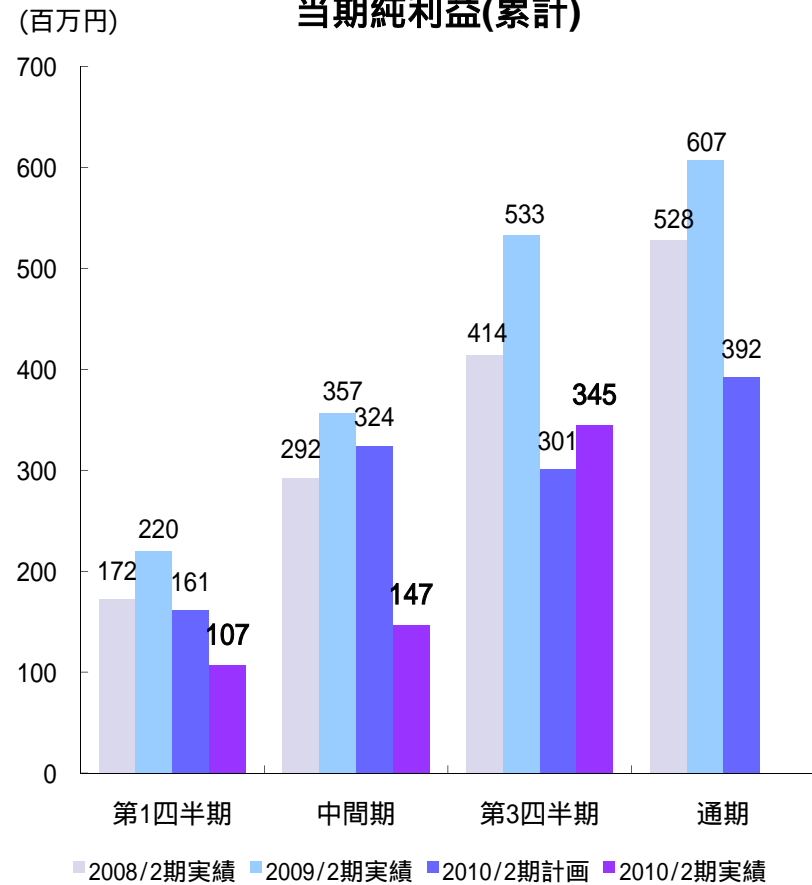
2010/2期計画の第3四半期および第4四半期は、9月28日発表の業績予測の数値であります。

【当期純利益】

当期純利益(四半期毎)



当期純利益(累計)



2010/2期計画の第3四半期および第4四半期は、9月28日発表の業績予測の数値であります。